

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 小日向 久治
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 中村 孝男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89 - 2033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期連結 累計期間	第112期 第1四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (百万円)	39,245	50,158	179,174
経常利益 (百万円)	2,411	4,846	12,475
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,360	3,248	8,874
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,956	567	16,514
純資産額 (百万円)	78,284	72,860	84,928
総資産額 (百万円)	231,489	230,537	242,348
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	24.91	65.82	172.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	21.59	-	148.48
自己資本比率 (%)	31.7	29.3	32.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,095	7,085	21,992
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	892	1,804	4,055
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,555	14,983	14,895
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	53,220	51,176	61,670

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第112期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に弱さが見られるものの、雇用や所得環境の改善傾向が続き、企業収益も改善に向かうなど緩やかな回復基調が続いてまいりました。米国では、個人消費や民間設備投資が増加するなど景気の回復が続いてまいりました。欧州では、失業率や物価の動向などに留意する必要はあるものの、景気は緩やかに回復してまいりました。中国では輸出が弱い動きとなっているほか、消費や生産の伸びが低下するなど景気は緩やかに減速してまいりました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、パソコン需要の低迷はあるもののスマートフォンに代表される携帯端末に向けた半導体や電子部品の需要は、概ね堅調に推移しました。

液晶ディスプレイ製造装置の設備投資については、前年度の後半から引き続き、積極的な投資がおこなわれており、好調に推移しました。また電子部品分野においても、高性能デバイス向けの投資が継続いたしました。

このような状況において、当第1四半期連結累計期間につきましては、受注高は564億30百万円(前年同期比225億26百万円(66.4%)増)、売上高は501億58百万円(同109億14百万円(27.8%)増)となりました。損益につきましては、営業利益は53億14百万円(同32億82百万円(161.5%)増)、経常利益は48億46百万円(同24億35百万円(101.0%)増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、32億48百万円(同18億88百万円(138.8%)増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

(FPD及びPV製造装置)

FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置は、前年度の後半に引き続き、中小型液晶ディスプレイ製造装置や大型液晶ディスプレイ製造装置の投資が継続し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、モバイルDRAM、NANDフラッシュメモリ用スパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が、電子部品関連は、モバイル機器向け高性能デバイス製造装置が寄与し、受注高、売上高ともにほぼ前年同期並みとなりました。

(コンポーネント)

FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向けを中心に堅調に推移し、受注高、売上高ともにほぼ前年同期並みとなりました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉などを中心に、前年同期並みの売上高を計上いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は478億18百万円、受注残高は730億80百万円、売上高は419億89百万円となり、45億83百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりであります。

（材料）

主に韓国などの顧客から液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを受注し、前年同期を上回る受注高、売上高を計上いたしました。

（その他）

マスクブランクス関連は、スマートフォンや車載半導体需要の増加を受け、引き続き堅調に推移しました。

その結果、真空応用事業の受注高は86億12百万円、受注残高は63億84百万円、売上高は81億70百万円となり、6億95百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加、前受金の減少などのマイナス要因により、70億85百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、18億4百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出、長期借入金の減少、配当金の支払などにより、149億83百万円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、104億94百万円減少し、511億76百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,355,938	49,355,938	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	49,355,938	49,355,938	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月3日 (注)	1,000	49,355,938	-	20,873	-	105

(注)平成27年7月3日付でA種種類株式1,000株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びA種種類株式数はそれぞれ1,000株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,329,600	493,296	-
単元未満株式	普通株式 23,238	-	-
発行済株式総数	49,355,938	-	-
総株主の議決権	-	493,296	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	3,100	-	3,100	0.01
計	-	3,100	-	3,100	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,684	52,227
受取手形及び売掛金	56,684	57,477
商品及び製品	3,551	4,162
仕掛品	18,685	18,998
原材料及び貯蔵品	9,897	9,431
繰延税金資産	1,620	1,746
その他	5,264	4,671
貸倒引当金	482	445
流動資産合計	157,903	148,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,623	36,237
機械装置及び運搬具(純額)	15,494	14,566
工具、器具及び備品(純額)	1,294	1,272
土地	8,198	8,197
リース資産(純額)	567	521
建設仮勘定	2,487	3,016
有形固定資産合計	65,662	63,810
無形固定資産		
リース資産	166	152
ソフトウェア	1,023	914
その他	3,436	3,322
無形固定資産合計	4,625	4,388
投資その他の資産		
投資有価証券	4,718	4,447
差入保証金	1,877	1,883
繰延税金資産	1,766	1,679
その他	6,896	7,169
貸倒引当金	1,100	1,106
投資その他の資産合計	14,156	14,070
固定資産合計	84,444	82,269
資産合計	242,348	230,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,816	38,206
短期借入金	62,844	63,021
リース債務	385	366
未払法人税等	1,392	1,104
前受金	14,492	12,635
繰延税金負債	52	18
賞与引当金	1,931	3,068
役員賞与引当金	203	85
製品保証引当金	2,059	1,968
受注損失引当金	129	121
その他	9,976	9,618
流動負債合計	127,277	130,212
固定負債		
長期借入金	19,805	17,323
リース債務	557	500
繰延税金負債	1,590	1,638
退職給付に係る負債	6,715	6,580
役員退職慰労引当金	394	273
資産除去債務	333	334
その他	747	818
固定負債合計	30,142	27,466
負債合計	157,420	157,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	16,435	4,582
利益剰余金	34,609	37,363
自己株式	10	10
株主資本合計	71,908	62,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	520
為替換算調整勘定	7,462	5,017
退職給付に係る調整累計額	718	708
その他の包括利益累計額合計	7,462	4,829
非支配株主持分	5,559	5,222
純資産合計	84,928	72,860
負債純資産合計	242,348	230,537

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	39,245	50,158
売上原価	29,920	36,941
売上総利益	9,325	13,217
販売費及び一般管理費	7,293	7,903
営業利益	2,032	5,314
営業外収益		
受取利息	72	43
受取配当金	133	103
受取賃貸料	78	94
持分法による投資利益	-	25
その他	577	194
営業外収益合計	860	458
営業外費用		
支払利息	268	242
たな卸資産評価損	-	243
持分法による投資損失	19	-
その他	194	442
営業外費用合計	480	926
経常利益	2,411	4,846
特別損失		
固定資産除却損	-	34
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益	2,411	4,813
法人税、住民税及び事業税	800	1,450
法人税等調整額	111	35
法人税等合計	910	1,415
四半期純利益	1,501	3,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	150
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,360	3,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,501	3,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	199
為替換算調整勘定	2,434	2,629
退職給付に係る調整額	23	11
持分法適用会社に対する持分相当額	5	14
その他の包括利益合計	2,455	2,832
四半期包括利益	3,956	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,614	615
非支配株主に係る四半期包括利益	342	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,411	4,813
減価償却費	1,877	1,754
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	4
賞与引当金の増減額(は減少)	874	1,207
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	99
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	280	121
製品保証引当金の増減額(は減少)	162	40
受注損失引当金の増減額(は減少)	82	5
受取利息及び受取配当金	206	146
支払利息	268	242
売上債権の増減額(は増加)	3,008	2,143
たな卸資産の増減額(は増加)	1,331	1,305
仕入債務の増減額(は減少)	929	4,983
前受金の増減額(は減少)	1,152	1,410
未払消費税等の増減額(は減少)	49	272
その他	2,338	1,499
小計	904	8,951
利息及び配当金の受取額	205	137
利息の支払額	264	242
法人税等の支払額	1,940	1,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	7,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	494	873
定期預金の払戻による収入	645	797
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,072	1,300
関係会社出資金の払込による支出	-	286
その他	29	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	892	1,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,014	116
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	3,345	2,090
配当金の支払額	1,050	468
自己株式の取得による支出	-	11,853
その他	374	456
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,555	14,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	750	792
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,792	10,494
現金及び現金同等物の期首残高	57,012	61,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,220	51,176

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成27年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	54,500百万円	貸出コミットメントの総額	54,500百万円
借入実行高	26,160	借入実行高	26,160
差引額	28,340	差引額	28,340

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	53,772百万円	52,227百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	552	1,051
現金及び現金同等物	53,220	51,176

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (*)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)(*)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	A種種類株式	1,050	その他 資本剰余金	700,000	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(*)当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)と平成26年6月期の配当額525百万円(1株当たり350,000円)とを合わせた金額であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月26日開催の定時株主総会に「剰余金の処分の件」について付議し、同株主総会にて承認可決されました。これに伴い、会社法第452条の規定に基づき、平成26年9月29日をもって以下のとおりその他資本剰余金及び別途積立金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	13,804,226,474円
別途積立金	30,206,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	44,010,226,474円
---------	-----------------

また、当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が3,421百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	494	利益剰余金	10	平成27年6月30日	平成27年9月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり当社発行の残存するA種種類株式の全部につき、当社定款第12条の2の規定に基づき金銭を対価とし取得すること及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議し、平成27年7月3日付で当該取得及び消却を行っております。これにより、当社発行の種類株式は全て消却を完了いたしました。

(1) 取得・消却の理由

当社は、平成24年9月に150億円のA種種類株式を発行し、事業構造改革を鋭意推進してまいりました。この結果、連結純資産の増加、手元現預金の増加、有利子負債の減少等財務体質の相応の改善がはかられ、平成26年11月に一部(元本50億円)を取得・消却いたしました。今般、残存するA種種類株式の全部(元本100億円)につきましても取得・消却する目処がついたものと判断いたしました。今回の取得・消却は、A種種類株式に係る配当負担と償還係数の上昇による償還金額の増加を回避することにつながるものであります。

(2) 取得の内容

取得先	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業 有限責任組合
取得株式の種類及び数	A種種類株式 1,000株
1株当たりの取得価額	11,853,333.333円
取得価額の総額	11,853,333,333円

(注)取得価額は、払込金額の115%の額に平成27年6月期の配当金相当額及び平成28年6月期における日割による経過配当金相当額を加算したものであります。

(3) 取得及び消却の日程

株主への通知日	平成27年 5月14日
取得日	平成27年 7月 3日
消却日	平成27年 7月 3日

(4) 消却後の発行済 A 種種類株式数

当初発行株式数	1,500株
消却済株式数	500株
今回消却株式数	1,000株
消却後の発行済株式数	0株

(5) 消却後の純資産への影響額

減少するその他資本剰余金の額	11,853,333,333円
----------------	-----------------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,564	7,681	39,245	-	39,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	414	211	625	(625)	-
計	31,977	7,893	39,870	(625)	39,245
セグメント利益	1,215	797	2,012	20	2,032

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,989	8,170	50,158	-	50,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459	184	643	(643)	-
計	42,448	8,354	50,802	(643)	50,158
セグメント利益	4,583	695	5,278	36	5,314

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円91銭	65円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,360	3,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	131	-
(うち優先配当額(百万円))	(131)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,229	3,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,347	49,347
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円59銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	131	-
(うち優先配当額(百万円))	(131)	(-)
普通株式増加数(千株)	13,657	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社 アルバック
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小沢 直靖
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 田邊 晴康
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。